



# 横浜市・山梨県・道志村 連携事業について



横浜市温暖化対策統括本部

# 都市・農山村連携事業（山梨県・道志村・横浜市）

農山村地域の森林資源を活用し、山梨県・道志村・横浜市の3者が共同でカーボンオフセット事業及び交流拡大事業等を展開。

## 事業概要

### 道志村

- ・「どうし森づくり基金」を創設  
間伐地登録制度開始
- ・森林整備の促進、森林ボランティア活動のNPO法人化
- ・交流施設「みなもと体験館」開館



### 環境モデル都市・横浜

- ・市内事業者の排出量算定に、森林吸収量を算入できる制度を創設
- ・都市企業の環境対策・CSR活動、都市生活者の森林体験ツアーの実施
- ・イベントなどでのカーボンオフセット実施



森林  
整備

人、モノ、資金、  
情報、心の交  
流

CO2  
吸収認証



CO2  
排出削減

### 山梨県

- ・「やまなしの森づくり・CO2吸収認証制度」を創設
- ・「企業の森」を推進

農山村地域が持つ森林資源と都市部が持つ人的資源、技術をうまく組み合わせ、県境を越えた事業展開や交流人口拡大による地域活性化と温暖化対策に貢献。

# 横浜市と山梨県道志村との交流の歴史

|    |     |        |                                                                         |
|----|-----|--------|-------------------------------------------------------------------------|
| 明治 | 30年 | (1897) | 道志村から取水開始                                                               |
| 大正 | 5年  | (1916) | 山梨県から道志村所在の 恩賜林2, 780ヘクタールを買収し、<br>水源かん養林経営開始                           |
| 昭和 | 15年 | (1941) | 木炭事業を直営で開始（昭和25年まで継続）                                                   |
| 平成 | 15年 | (2003) | 「道志水源林ボランティア事業」の創設                                                      |
|    | 16年 | (2004) | 横浜市と道志村の友好・交流に関する協定締結                                                   |
|    | 20年 | (2008) | 横浜市、道志村、山梨県との<br>「地球温暖化対策に関する三者合同研究会」を発足<br><br>道志村において「よこはま型若者自立塾」事業開始 |
|    | 21年 | (2009) | 横浜・開港150周年 道志村村制120周年                                                   |

# 山梨県道志村の位置

道志村は横浜市から約30km北西に位置





# 山梨県道志村の全体図



道志川



道志の山々



- ◆道志村の総面積 7957ha
- ◆7469ha(約94%)が森林
- ◆2873ha(村全体面積の約36%)を横浜市水道局が所有
- ◆横浜市水道の約10%供給

# 森林整備活動に対する双方の思い

## 【農山村地域（生産地）】

- ◆ 森林の多面的機能の普及啓発
- ◆ 森林整備促進による林業等雇用創出
- ◆ 観光誘致による地域活性化
- ◆ 人的および物的交流促進
- ◆ CO<sub>2</sub>価値等新規ビジネス



## 【都市地域（消費地）】

- ◆ CSR 企業PR
- ◆ CO<sub>2</sub>吸収認証取得→カーボンオフセット
- ◆ オフセット商品の開発による差別化
- ◆ 森林整備に伴う交流活動  
(体験ツアー等による福利厚生・顧客サービス)
- ◆ 木質起源の製品開発等の新規ビジネス



# 地球温暖化対策に関する三者合同研究会

県境を越えた連携は全国初！

研究テーマ

テーマ① 木質バイオマス等を活用した事業開発

テーマ② 森林保全によるカーボンオフセット手法の活用

テーマ③ その他、地球温暖化対策に関すること

「都市と農山村連携モデル」～低炭素社会の構築～

山梨県



道志村



横浜市



- 林業再生、新産業創出
- 間伐材、剪定枝の安定供給



## やまなしの森づくり・CO<sub>2</sub>吸収認証制度

### ■ 認証対象者

- 森林所有者と森林整備に関する協定等を締結し、森づくり活動を行う企業・団体

### ■ 認証対象事業

- 協定に基づき実施する植栽、下草刈り、除伐、枝打ち、間伐等

### ■ 認証対象森林・面積

- 対象森林: 対象者による森づくり活動が行われている森林
- 対象面積: 当該年度に対象事業を行った面積

### ■ 認証期間

- 1年間の吸収量について行う。

### ■ 証書の交付

- 証書には、対象者、対象森林、対象事業、面積、期間、CO<sub>2</sub>吸収量を記載
- 証書は第三者に販売又は譲渡することはできない。 ● 証書の発行手数料は無料

### ■ 広告・宣伝への利用

- 証書の内容は広報宣伝活動に利用することが可能



## 木質バイオマスの活用

- ◆ 「道志村バイオマスタウン構想」策定（平成21年）
- ◆ バイオマス機器助成金交付開始（平成22年）

## 森林整備等によるカーボン・オフセット手法の活用

- ◆ 「どうし森づくり基金」設立（平成22年1月）  
村内民有林の森林整備費用に充当
- ◆ 「どうし森づくり事業」を開始（平成22年4月）  
山林所有者から1ha以上の協力地を募集
- ◆ NPO法人「道志・森づくりネットワーク」設立  
（平成22年7月）  
→都市住民と道志村をつなぐ様々な活動を支援  
（間伐等の体験活動支援、企業等のオフセット認証取得支援等）

## 地球温暖化対策計画書制度の改正(H22. 4)

- ◆ 一定規模以上の温室効果ガスを排出する市内の事業者が温室効果ガスの排出の抑制等に向けた取組  
→山梨県の森林吸収分が調整後排出量として算入可能

## 横浜市地球温暖化推進協議会との連携

- ◆ 道志村森林体験ツアーの開催
- ◆ 民有林の整備(CO-D030 つながりの森プロジェクト)によるイベントのカーボン・オフセット



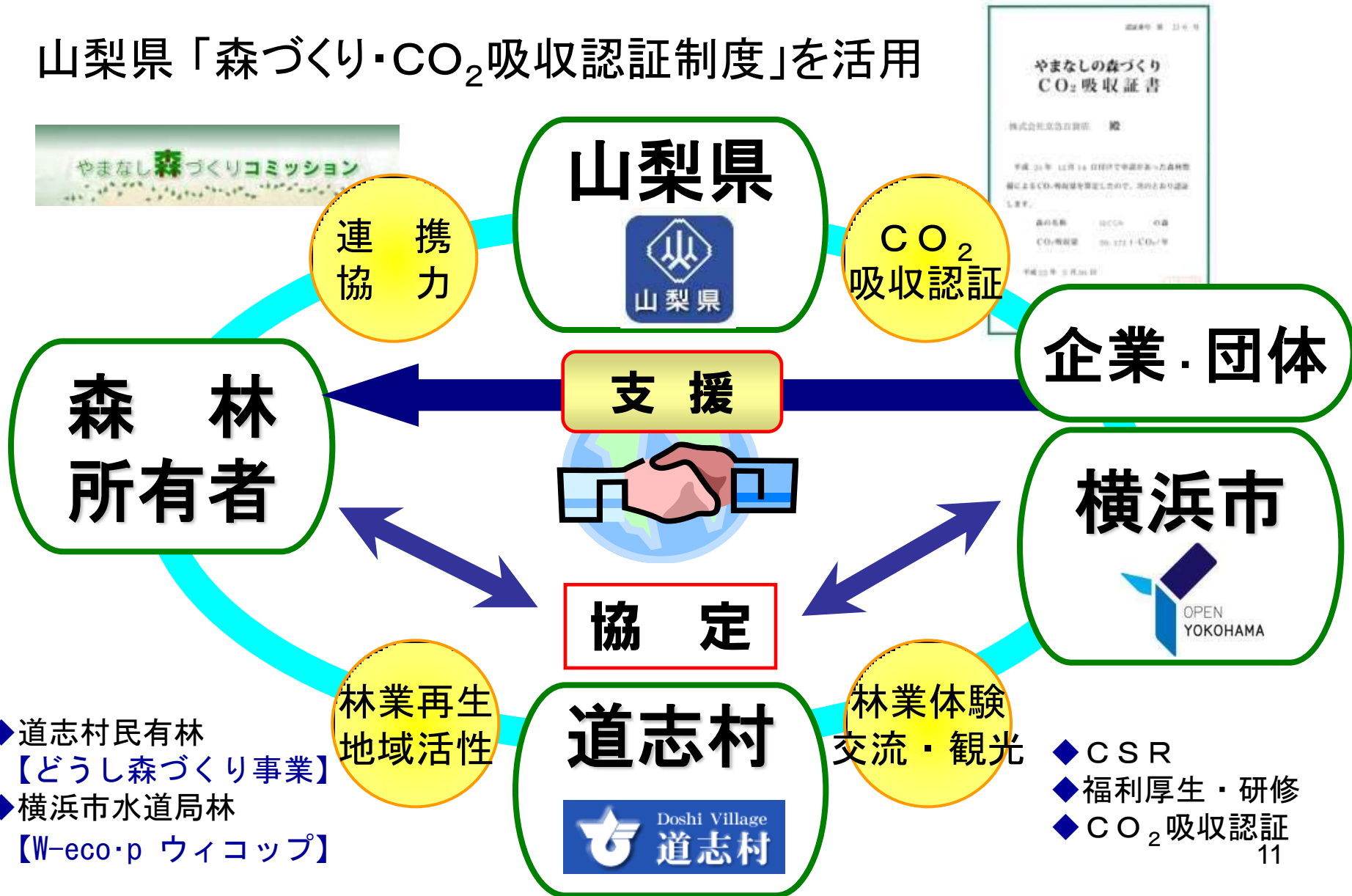
## 横浜市水源林の整備

- ◆ 水源エコプロジェクト(W-eco・p ウィコップ)
- ◆ 「はまっ子どうし The Water」の販売  
→売上げの一部をAPEC横浜開催に伴うカーボン・オフセットに使用



# 道志村の森林整備に関する取組み

山梨県「森づくり・CO<sub>2</sub>吸収認証制度」を活用



- ◆道志村民有林  
【どうし森づくり事業】
- ◆横浜市水道局林  
【W-eco・p ウィコップ】

- ◆CSR
- ◆福利厚生・研修
- ◆CO<sub>2</sub>吸収認証

## 【民有林】現在のどうし森づくり事業の締結団体

- ① 横浜市地球温暖化対策推進協議会(平成22年3月18日)
- ② ライオンズクラブ国際協会330-B地区(平成22年4月1日)
- ③ 株式会社プロネクサス、財団法人オイスカ(平成22年9月23日)

## 【水源林】現在のウィコップ締結企業

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| ① 株式会社京急百貨店         | ② 株式会社ブリチストン     |
| ③ 社団法人神奈川宅地建物取引業協会  | ④ 株式会社ファンケル      |
| ⑤ パシフィックコンサルタンツ株式会社 | ⑥ 生活協同組合 コープかながわ |
| ⑦ 神奈川パナソニックファミリー会   | ⑧ 株式会社エコシティサービス  |
| ⑨ 株式会社清光社           | ⑩ 東京ガスエコモ株式会社    |



W-eco.p ウィコップとは？  
横浜市水道局が山梨県道志村に  
所有する水源林について、企業  
や団体との協働により整備を推  
進する取組み。



『(仮称)ライオンズクラブの森』  
ライオンズクラブ330-B地区  
3年間で約4haの森林を整備

『プロネクサスの森』  
(株)プロネクサス、(財)オイスカ  
5年間で約5haの森林を整備



# (事例) 株式会社京急百貨店の取組み



平成21年5月26日 ウィコップ協定締結(第1号)

- 5年間で約10ヘクタールを森林整備
- 300万円を寄付
- 平成21年度は約39トンのCO<sub>2</sub>を吸収
- カーボンオフセット商品(お歳暮)として活用
- 道志村へのツアーを実施

水源の森での散策や植樹体験、親子で作るピザ焼き体験など、大自然の中で水源について学ぶ(京急百貨店ホームページより)



交流

記念植樹式

京急百貨店「はぐくみの森」



体験

間伐体験ツアー



# 「横浜市・山梨県・道志村との連携事業」について 「低炭素都市づくりベストプラクティス」特別賞受賞！

低炭素都市推進協議会※は、地域の資源等を最大限に活用しつつ、温室効果ガスの中長期的な大幅削減に資するような先進的な事例を「低炭素都市づくりベストプラクティス」として選定しました。

この一つに、「横浜市・山梨県・道志村との連携事業」が都市と地域との機能的な横連携によるモデルであるとして**特別賞**に選ばれました。

受賞に係る表彰式は、平成23年2月11日に開催された「低炭素都市推進国際会議in京都」の中で行われました。



※ 低炭素都市推進協議会

横浜市を含む13の環境モデル都市による優れた取組の全国展開、世界への情報発信等を目的として、平成20年12月に、市区町村、都道府県、関係省庁、関係団体等が参加して設立。平成23年10月1日現在、合計203団体が参加。